

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	21,808,578	18,297,718	実質収支比率	2.4	3.2						
市町村名	野々市市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	21,448,277	17,795,595	経常収支比率	93.9	91.0						
						首都	×	歳入歳出差引	360,301	502,123	(※1)	(100.4)	(97.0)						
人口	27年国調(人)	55,099	産業構造(※5)		中部	○	翌年度に繰越すべき財源	107,939	165,148	標準財政規模	10,631,869	10,531,031							
	22年国調(人)	51,885			近畿	×	実質収支	252,362	336,975	財政力指数	0.83	0.82							
	増減率(%)	6.2			単年度収支	-84,613	53,805	公債費負担比率	13.8	14.7									
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	52,148	第1次	27年国調	289	273	低開発	×	積立金	2,981	2,981	健全化判断比率							
	うち日本人(人)	51,617		29.01.01(人)	51,821	1.1	1.1	指数表選定	○	積立金取崩し額	550,000	115,388	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	51,355	第2次	7.352	6.802			積立金取崩し額	-629,927	-58,602	連結実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	0.6		28.2	27.4			実質単年度収支			5.6	5.5							
	うち日本人(%)	0.5	第3次	18,411	17,718			基準財政収入額	6,795,819	6,655,059	実質公債費比率	33.7	19.4						
	面積(km ²)	13.56		70.7	71.5			基準財政需要額	8,071,984	8,027,227	将来負担比率								
人口密度(人/km ²)	4,063						標準税収入額等	8,670,655	8,494,796	資金不足比率(※4)									
世帯数(世帯)	24,759						経常経費充当一般財源等	10,143,298	9,782,811										
職員の状況(※8)								歳入一般財源等	12,252,671	11,787,611									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,701,562	19,427,153								
	市区町村長	1	8,800		一般職員	300	869,100	2,897	うち公的資金	14,221,468	12,471,595								
	副市区町村長	1	7,080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,650,097	12,066,865								
	教育長	1	6,590		うち技能労務職員	5	12,615	2,523	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	4,800		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	650,690	650,690								
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,812,071	3,187,385								
	議会議員	13	3,800		合計	302	876,868	2,904	積立金現在高	529,822	529,443								
						ラスパイレシ指数		97.9		減債基金	529,822	529,443							
										その他特定目的基金	956,126	989,937							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧														
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	白山石川医療企業団(公立松任石川中央病院事業会計)	(7)	白山石川医療企業団	(16)	野々市市土地開発公社								○
		(3)	介護保険特別会計	(6)	公共下水道事業会計	(8)	白山野々市広域事務組合	(8)	白山野々市広域事務組合	(17)	野々市市情報文化振興財団								
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	石川県後期高齢者広域連合(一般会計)	(9)	石川県後期高齢者広域連合(一般会計)										
						(10)	石川県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(10)	石川県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
						(11)	石川県市町村職員退職手当組合	(11)	石川県市町村職員退職手当組合										
						(12)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(12)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合										
						(13)	石川県市町議会議員等公務災害補償組合	(13)	石川県市町議会議員等公務災害補償組合										
						(14)	手取川水防事務組合	(14)	手取川水防事務組合										
						(15)	石川県市町村消防あじゅつ金組合	(15)	石川県市町村消防あじゅつ金組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	7,796,554	35.7	7,441,364	73.6	普通税	7,441,364	95.4	64,547	
地方譲与税	138,745	0.6	138,745	1.4	法定普通税	7,441,364	95.4	64,547	
利子割交付金	14,829	0.1	14,829	0.1	市町村民税	3,468,118	44.5	64,547	
配当割交付金	31,520	0.1	31,520	0.3	個人均等割	96,940	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	45,272	0.2	45,272	0.4	所得割	2,859,093	36.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	185,533	2.4	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	326,552	4.2	64,547	
地方消費税交付金	1,013,091	4.6	1,013,091	10.0	固定資産税	3,373,354	43.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,347,623	42.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,503	1.5	-	
自動車取得税交付金	46,400	0.2	46,400	0.5	市町村たばこ税	480,389	6.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特別交付金	53,579	0.2	53,579	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,599,615	7.3	1,269,999	12.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,269,999	5.8	1,269,999	12.6	目的税	355,190	4.6	-	
特別交付税	329,616	1.5	-	-	法定目的税	355,190	4.6	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	10,739,605	49.2	10,054,799	99.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,688	0.0	9,688	0.1	都市計画税	355,190	4.6	-	
分担金・負担金	449,279	2.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	194,923	0.9	27,349	0.3	法定外目的税	-	-	-	
手数料	23,989	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	4,637,046	21.3	-	-	合計	7,796,554	100.0	64,547	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,275,233	5.8	-	-					
財産収入	41,112	0.2	14,825	0.1					
寄附金	18,285	0.1	-	-					
繰入金	856,522	3.9	-	-					
繰越金	332,123	1.5	-	-					
諸収入	392,058	1.8	77	0.0					
地方債	2,838,715	13.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	691,215	3.2	-	-					
歳入合計	21,808,578	100.0	10,106,738	100.0					

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率	現・計	99.2	97.6
(%)	年・計	98.9	96.6
		99.5	98.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,772,307	実質収支	269,615
下水道	470,790	再差引収支	231,163
病院	138,948	加入世帯数(世帯)	5,727
上水道	12,742	被保険者数(人)	9,118
工業用水道	-	被保険者	120
国民健康保険	332,256	1人当り	109
その他	817,571	保険税(料)収入額	338
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	167,366	0.8	-	167,366	
総務費	1,559,614	7.3	18,706	1,378,342	
民生費	7,585,754	35.4	233,835	3,406,668	
衛生費	1,062,214	5.0	-	1,036,672	
労働費	26,570	0.1	-	26,429	
農林水産業費	112,945	0.5	68,031	52,367	
商工費	225,435	1.1	4,277	202,435	
土木費	6,020,398	28.1	4,585,608	1,604,566	
消防費	623,843	2.9	485	614,953	
教育費	2,352,715	11.0	743,333	1,707,328	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,711,423	8.0	-	1,695,244	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,448,277	100.0	5,654,275	11,892,370	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,992,423	41.9	5,389,919	5,366,248	49.7
人件費	2,294,512	10.7	2,104,699	2,087,237	19.3
うち職員給	1,568,418	7.3	1,384,873	-	-
扶助費	4,986,488	23.2	1,589,976	1,583,767	14.7
公債費	1,711,423	8.0	1,695,244	1,695,244	15.7
元利償還金	1,708,520	8.0	1,692,341	1,692,341	15.7
うち元金	1,564,306	7.3	1,552,347	1,552,347	14.4
うち利子	144,214	0.7	139,994	139,994	1.3
一時借入金利子	2,903	0.0	2,903	2,903	0.0
その他の経費	6,801,579	31.7	5,809,753	4,777,050	44.2
物件費	2,529,562	11.8	2,248,621	1,973,271	18.3
維持補修費	507,663	2.4	452,789	253,136	2.3
補助費等	2,337,010	10.9	2,091,178	1,660,047	15.4
うち一部事務組合負担金	816,384	3.8	815,470	656,768	6.1
繰入金	1,149,827	5.4	917,162	890,596	8.2
積立金	271,254	1.3	100,003	-	-
投資・出資金・貸付金	6,263	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,654,275	26.4	692,698	55,370	
うち人件費	59,358	0.3	55,370	-	
普通建設事業費	5,654,275	26.4	692,698	-	
うち補助	4,587,685	21.4	108,598	-	
うち単独	945,804	4.4	570,218	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	21,448,277	100.0	11,892,370		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 石川県野々市市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,826	21,466	360	252	850	20,702	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

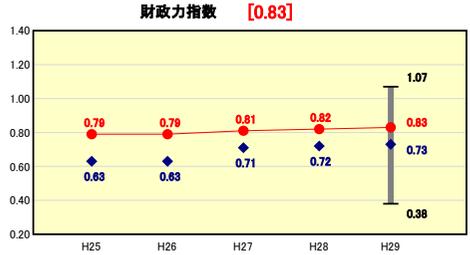
石川県野々市市

人口	52,148人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,617人	(H30.1.1現在)	実質赤字率	-%
面積	13.56km ²		実質公債費比率	5.6%
歳入総額	21,808,578千円		将来負担比率	33.7%
歳出総額	21,448,277千円			
実質収支	252,362千円		市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
標準財政規模	10,631,869千円		(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
地方債現在高	20,701,562千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

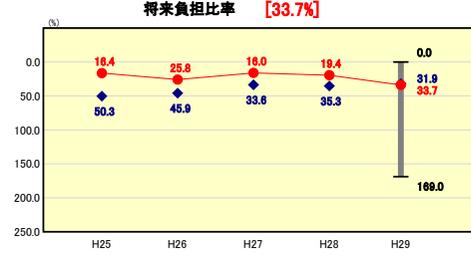
財政力



財政力指数の分析欄

平成23年度に市制移行したことや人口の増加に伴い財政需要は増加しているものの、区画整理事業を推進した効果により市民税や固定資産税が伸びているため、類似団体平均を大きく上回る水準を保っている。今後も引き続き、歳入の見直しや徴収強化等による安定した税収の確保を図り、更なる財政基盤の強化に努める。

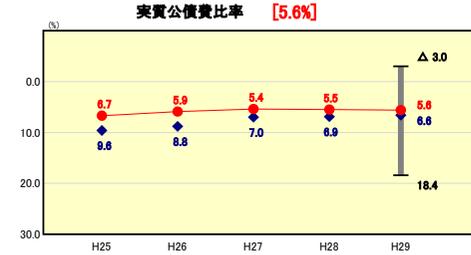
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

「学びの社のいちカレード」竣工に伴い、地方債残高及び債務負担行為に基づく支出予定額が大きく増加したことから前年度と比べると14.3ポイントの悪化となった。今後も区画整理事業や街路整備事業等多額の起債の発行を伴う事業により比率が上昇することが考えられることから、これまで以上に行政運営の合理化、効率化を図り、将来負担の抑制に努める。

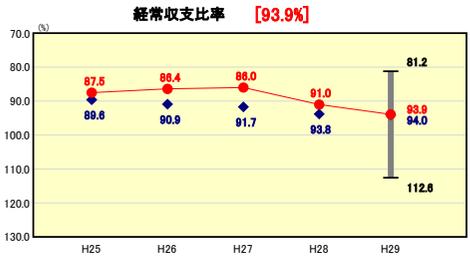
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っているが、引き続き関係する公営企業や一部事務組合の公債費の状況を注視しつつ普通会計における建設地方債の新規発行の抑制、交付税措置のある有利な地方債の活用により公債費負担の更なる改善に努める。

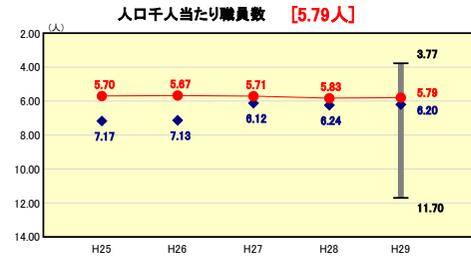
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

臨時財政対策債を含めた経常一般財源収入は前年度より約5千万円の増となったものの、人件費の増や「学びの社のいちカレード」開館に伴う物件費が新たに加わったことなどにより経常経費が3億6千万円の増となったため、経常収支比率は前年度から2.9ポイント悪化した。また、今後も人口の増加に伴い児童福祉費や生活保護費などの扶助費は増加が継続することが予想され、更なる経常収支比率の悪化を招く要因があることから、引き続き人件費の抑制など歳出のスリム化を推進し、行財政改革への取組を通じて、義務的経費の削減に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っているが、人口増に伴う事務量の増加にも配慮しつつ、引き続き効率的な職員配置による定員管理の適正化や事務の効率化に努める。

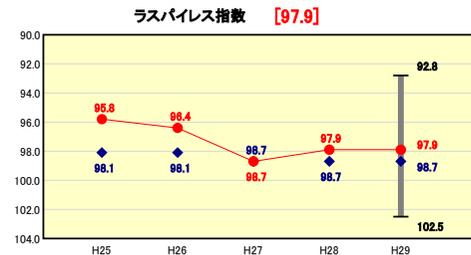
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っているものの、例年増加傾向にあることから、引き続き効率的な職員配置、事業見直しによる経費の削減や不要不急な事務事業の廃止・休止・整理統合・縮小・延伸等を行うことにより、コストの軽減に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

国準拠により給与改定を行っている。類似団体平均及び全国市平均の数値を下回ってはいるが、今後も国の給与改定の動向に注視しながら、引き続き給与の適正化に努める。

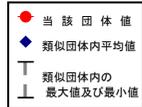
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

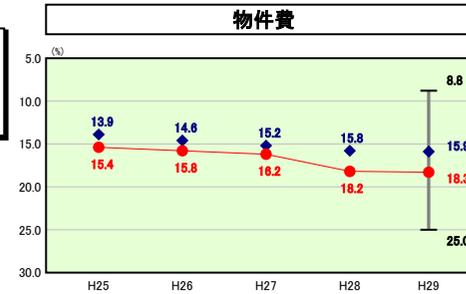
石川県野々市市

経常収支比率の分析

人口	52,148	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,617	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.56	km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	21,808,578	千円	将来負担比率	33.7	%
歳出総額	21,448,277	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3	
実質収支	252,362	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	10,631,869	千円			
地方債現在高	20,701,562	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



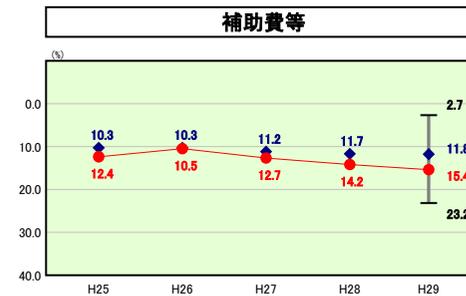
類似団体内順位 65/85 全国平均 14.5 石川県平均 13.6

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び石川県平均を上回っている。
 平成29年度においては、「学びの社のいち カレード」開館により運営管理費が新たに加わったことにより、平成28年度より0.1ポイント悪化した。
 今後も事務事業の見直し等によりさらなるコストの軽減に努める。



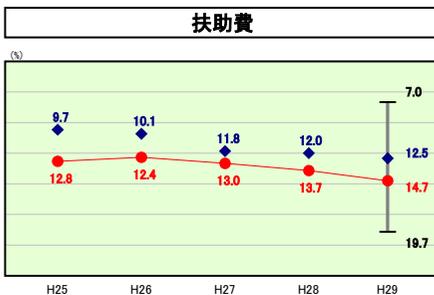
類似団体内順位 11/85 全国平均 25.6 石川県平均 19.7

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることによるものである。
 しかしながら、それら人件費に準ずる費用を考慮しても類似団体平均を下回っているところであり、今後も効率的な職員配置により更なる人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 65/85 全国平均 10.1 石川県平均 13.1

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費とは逆にゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、組合へ負担金として支出していることが主な要因である。
 H29年度においては、一部事務組合に係る人件費の増などから平成28年度より1.2ポイント悪化した。
 今後も、一部事務組合の運営を注視しつつ、また各種補助団体へ交付している補助金について、所期の目的が達成された補助金などについては見直しや廃止を求める等補助金の適正化に努める。



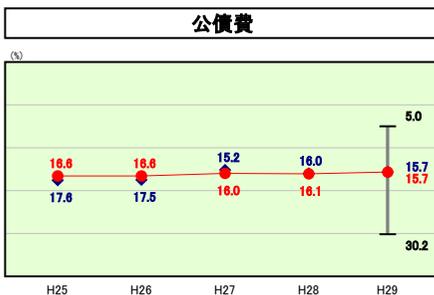
類似団体内順位 69/85 全国平均 12.4 石川県平均 11.0

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び石川県平均を上回っている。
 平成29年度においては、社会福祉費の増などがあり、平成28年度と比較して1.0ポイント悪化した。
 今後も人口増による児童福祉費や生活保護費などの扶助費は増加が続く見込みであり、他経費の歳出抑制により経常収支比率全体の改善に努める必要がある。



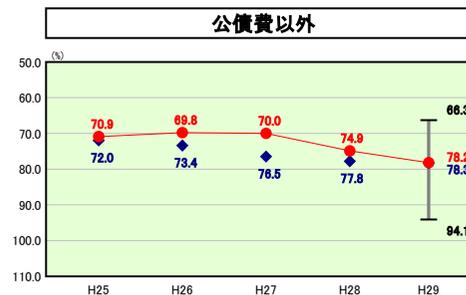
類似団体内順位 9/85 全国平均 13.3 石川県平均 12.6

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は10.5%となっており類似団体平均を下回っている。
 今後も各特別会計において使用料収入や税収入を確保するなど、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 50/85 全国平均 16.9 石川県平均 22.5

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、全国平均及び石川県平均を下回っているものの、今後大型事業に係る起債の償還が始まることにより比率の悪化が予想されるため、予断を許さない状況である。



類似団体内順位 37/85 全国平均 75.9 石川県平均 70.0

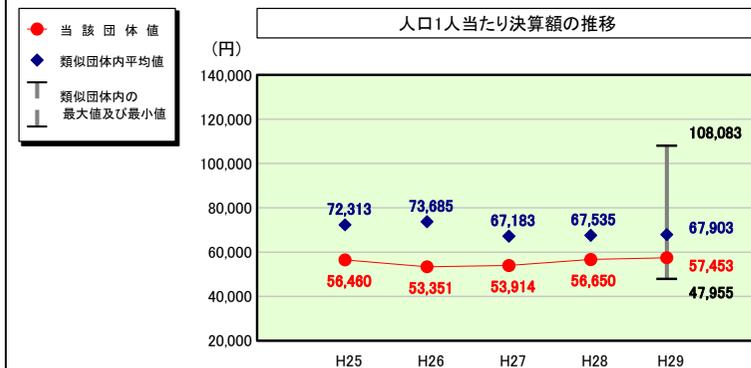
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、人件費や扶助費に係る経常収支比率が悪化したことから、平成28年度と比較して3.3ポイント悪化している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

石川県野々市市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,294,512	44,000	57,316	▲ 23.2
賃金 (物件費)	208,657	4,001	3,762	6.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	489,654	9,390	6,408	46.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	35,694	684	891	▲ 23.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	114,306	2,192	2,694	▲ 18.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	59,358	1,138	1,362	▲ 16.4
▲退職金	▲ 206,116	▲ 3,953	▲ 4,530	▲ 12.7
合計	2,996,065	57,453	67,903	▲ 15.4

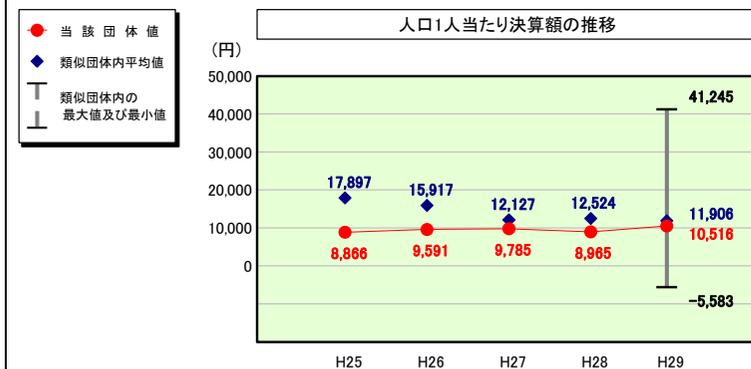
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.79	6.20	▲ 0.41
ラスパイレス指数	97.9	98.7	▲ 0.8

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

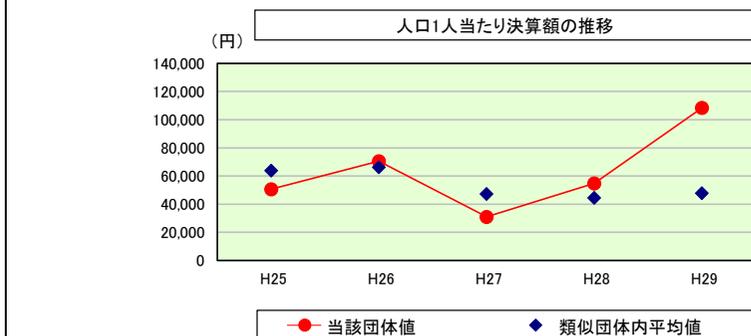


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,708,520	32,763	34,720	▲ 5.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	407,717	7,818	9,232	▲ 15.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	128,997	2,474	2,017	22.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	112,273	2,153	1,146	87.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 314,767	▲ 6,036	▲ 6,713	▲ 10.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,494,377	▲ 28,656	▲ 28,519	0.5
合計	548,363	10,516	11,906	▲ 11.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	2,561,493	50,736	23.0	63,956	25.7	▲ 2.7
うち単独分	985,031	19,511	88.5	29,239	8.8	79.7
H26	3,612,116	70,651	39.3	66,255	3.6	35.7
うち単独分	1,254,877	24,545	25.8	31,822	8.8	17.0
H27	1,605,363	31,089	▲ 56.0	47,278	▲ 28.6	▲ 27.4
うち単独分	575,464	11,144	▲ 54.6	24,096	▲ 24.3	▲ 30.3
H28	2,842,097	54,845	76.4	44,504	▲ 5.9	82.3
うち単独分	992,289	19,148	71.8	25,876	7.4	64.4
H29	5,654,275	108,427	97.7	47,820	7.5	90.2
うち単独分	945,804	18,137	▲ 5.3	25,855	▲ 0.1	▲ 5.2
過去5年間平均	3,255,069	63,150	36.1	53,963	0.5	35.6
うち単独分	950,693	18,497	25.2	27,378	0.1	25.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

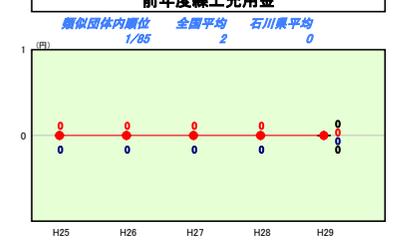
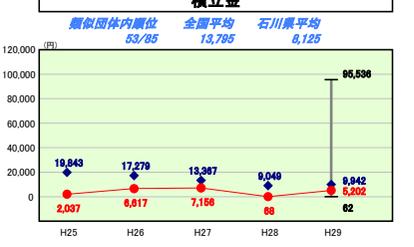
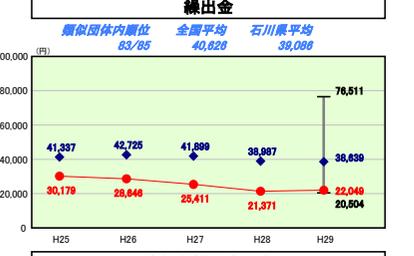
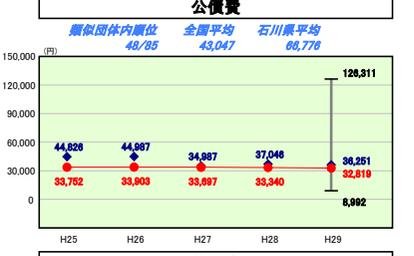
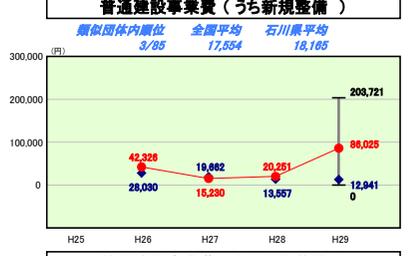
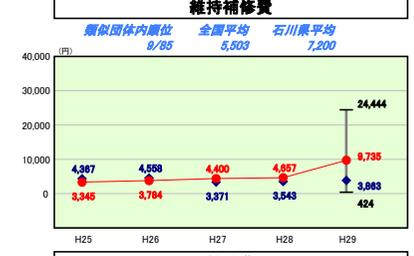
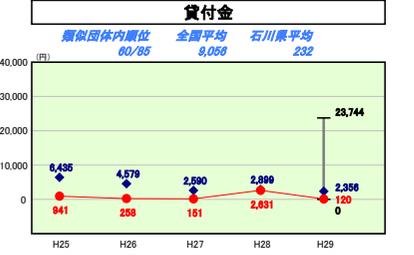
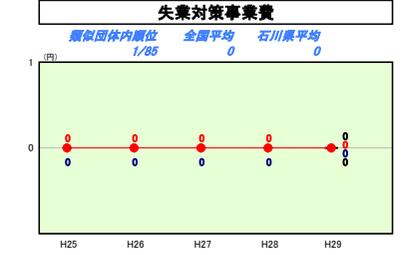
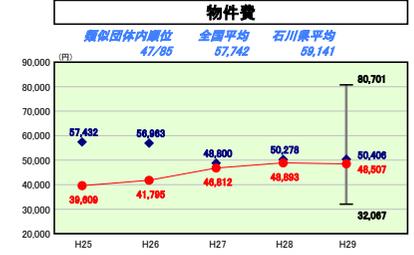
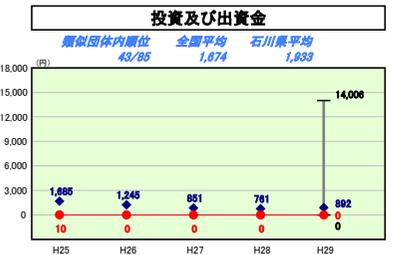
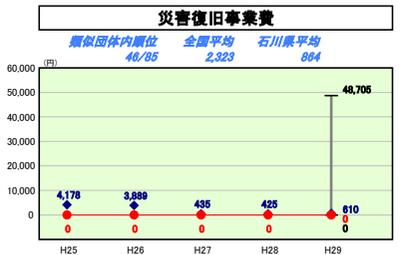
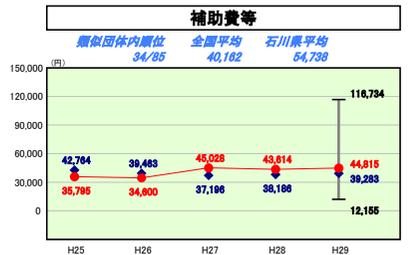
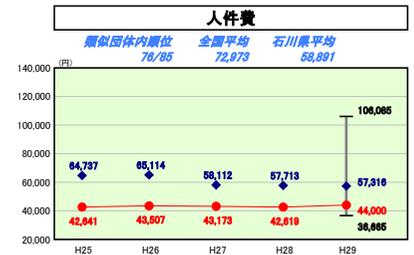
平成29年度

石川県野々市市

人口	52,148人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	51,017人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	13.66km ²	実質公債費比率	5.6	%	
歳入総額	21,808,578千円	将来負担比率	33.7	%	
歳出総額	21,448,277千円	市町村類型	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-3
実質収支	262,362千円	(年度毎)	H28 II-3	H29 II-3	
標準財政規模	10,631,869千円				
地方債現在高	20,701,562千円				

◆ 当該団体値
● 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

半分以上の項目で類似団体と比較して住民一人当たりのコストが低い状態となっている。しかしながら、維持補修費や扶助費などについては年々増加しており、類似団体平均を上回っている。
 維持補修費においては、公共施設の老朽化に伴い増加傾向にあるが、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な管理、維持修繕をしていくことにより経費の平準化に努めている。
 扶助費においては、人口の増加に伴い児童福祉費や生活保護費が増加傾向にあるが、今後も増加が見込まれることから、他の経費を見直すことにより歳出全体額の抑制を図っていく。
 普通建設事業費は住民一人当たり108,427円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状態となっている。
 これは、中央地区整備事業によるものであり、前年度決算と比較し97.7%増と大幅な増となっている。
 今後も事業の取捨選択を徹底していくことで事業費の減少を目指すこととする。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

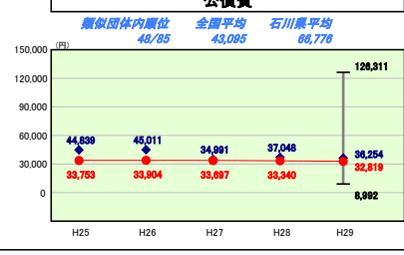
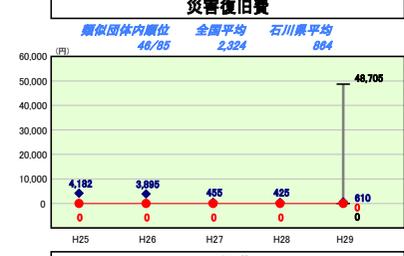
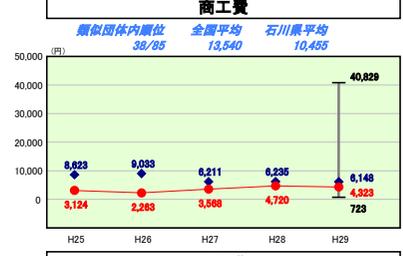
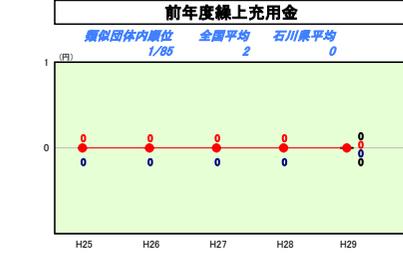
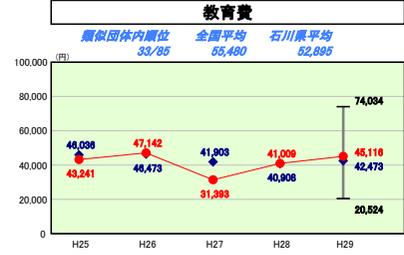
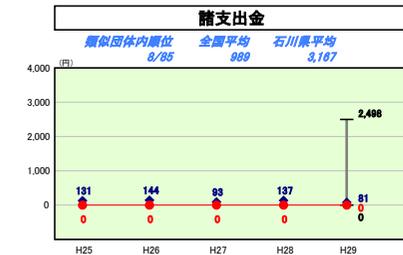
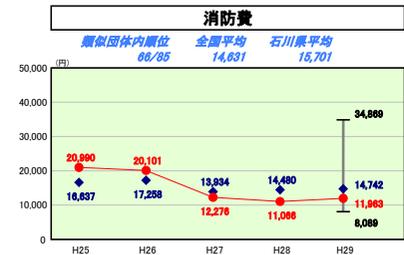
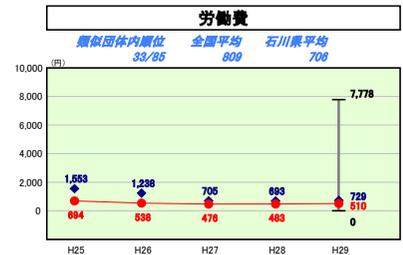
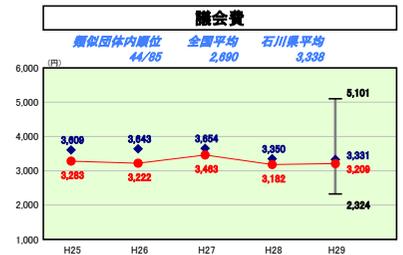
平成29年度

石川県野々市市

人口	52,148人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	51,017人(980.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%			
面積	13.66k㎡	実収公債費比率	5.6	%			
歳入総額	21,808,578千円	将来負担比率	33.7	%			
歳出総額	21,448,277千円	市町村類型	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-1	H28 II-3	H29 II-3
実収取支	262,362千円	(年度毎)					
標準財政規模	10,631,869千円						
地方債現在高	20,701,562千円						

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

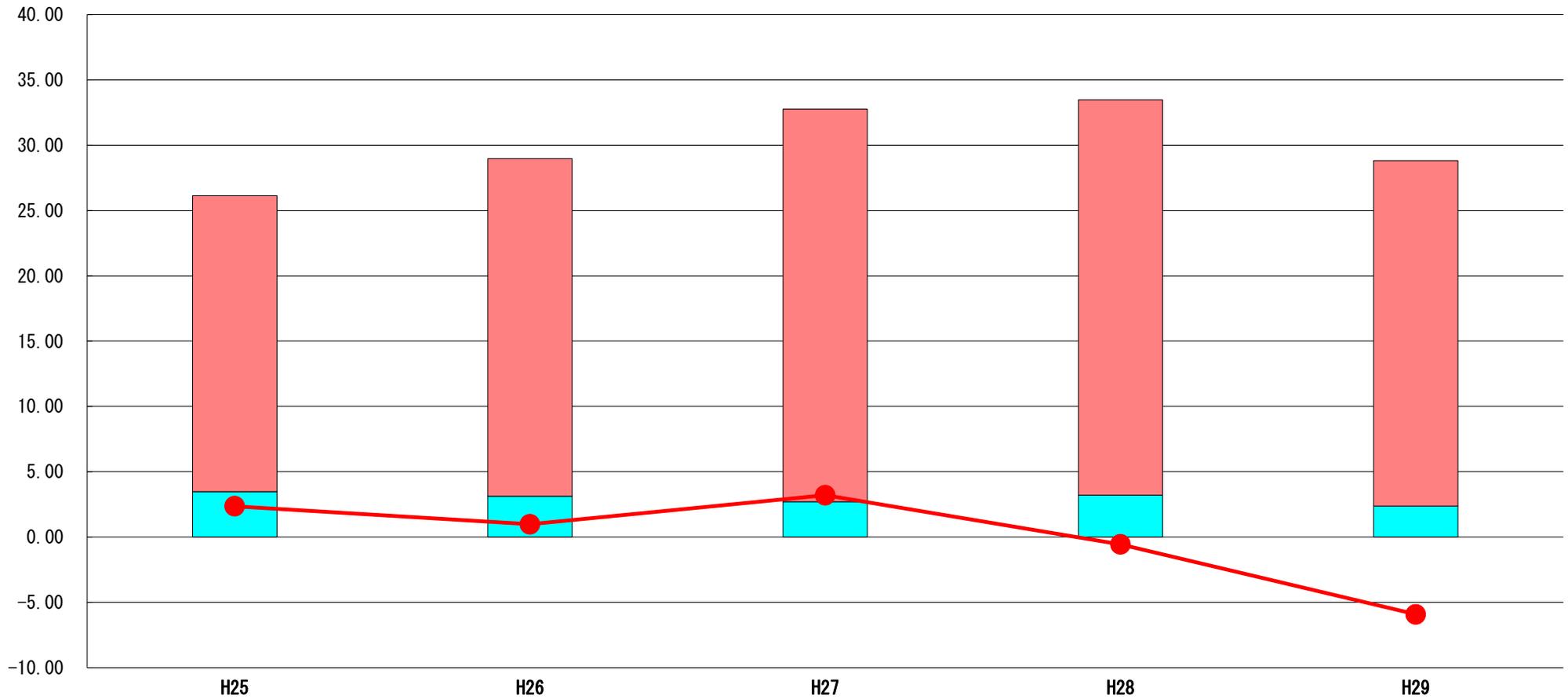
ほぼすべての項目で類似団体と比較して一人当たりコストが低い状態となっている。
 民生費においては、人口の増加に伴い今後も児童福祉費や生活保護費の増加が見込まれているため、非常に厳しい財政運営となることが予想されている。
 土木費においては野々市中央地区整備事業や、西部中央土地区画整理事業、中林土地区画整理事業などの、大型事業の進捗により大幅な増加となった。
 教育費については、学校施設の老朽化に伴い大規模改修事業等を実施したことから、土木費と同様に類似団体より高い数値となっている。
 今後も公共施設等総合管理計画に基づく施設維持管理費の平準化や事業の取捨選択を徹底していくことにより経費の縮減に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

石川県野々市市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		22.67	25.85	30.06	30.27	26.45
 実質収支額		3.47	3.12	2.70	3.20	2.37
 実質単年度収支		2.36	0.98	3.20	▲ 0.56	▲ 5.92

分析欄

中央地区整備事業などの大型事業の進捗により2年連続で実質単年度収支は赤字となっている。財政調整基金の取り崩しにより実質収支は黒字となっているものの引き続き厳しい財政運営となることが予想される。

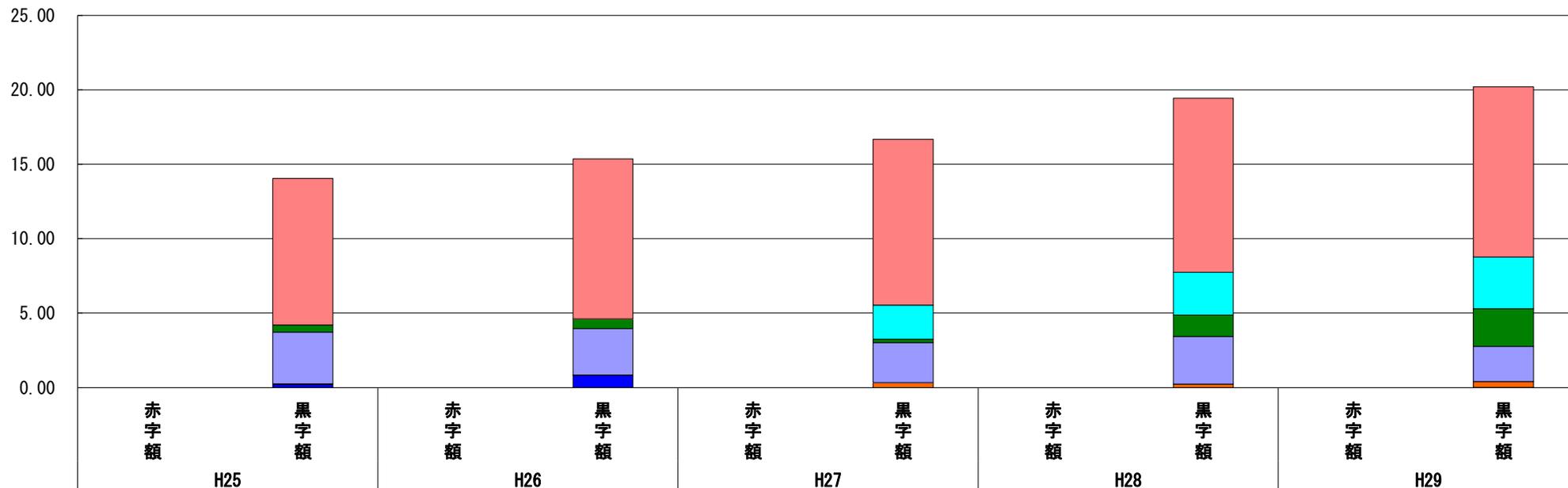
今後も、事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

石川県野々市市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		9.84	10.75	11.14	11.69	11.42
公共下水道事業会計		-	-	2.29	2.87	3.48
国民健康保険特別会計		0.49	0.65	0.22	1.44	2.53
一般会計		3.47	3.12	2.70	3.19	2.37
介護保険特別会計		0.03	0.00	0.33	0.24	0.39
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.21	0.84	-	-	-

分析欄

平成29年度も、すべての会計において黒字となっている。特に水道事業会計については、標準財政規模比も高く安定した経営状態といえる。

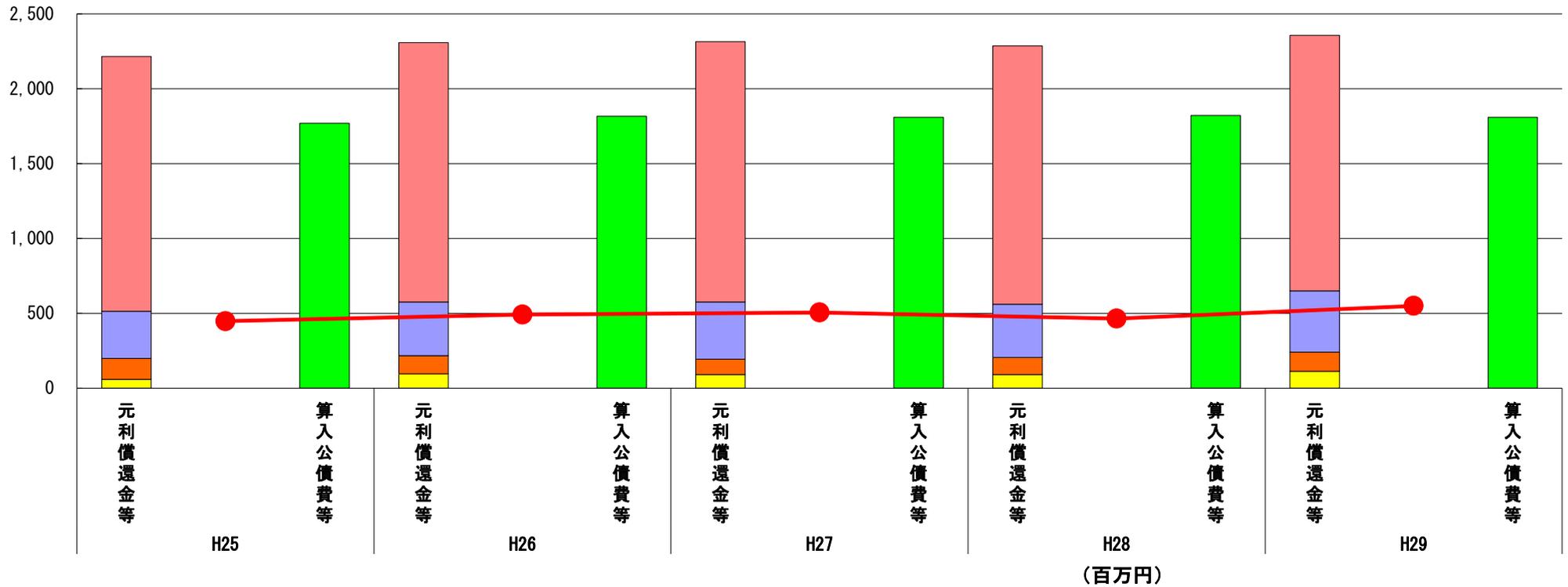
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

石川県野々市市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,703	1,732	1,739	1,726	1,709
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		315	359	383	355	408
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		140	121	102	114	129
	債務負担行為に基づく支出額		58	96	91	91	112
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,769	1,817	1,810	1,822	1,809
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		447	491	505	464	549

分析欄

平成29年度は、普通会計の既往債の償還が進行したものの、公営企業債の元利償還金に対する負担金の増や野々市中学校東校舎リースによる債務負担行為に基づく支出額の増により、実質公債費比率の分子が増加し、比率が悪化した。

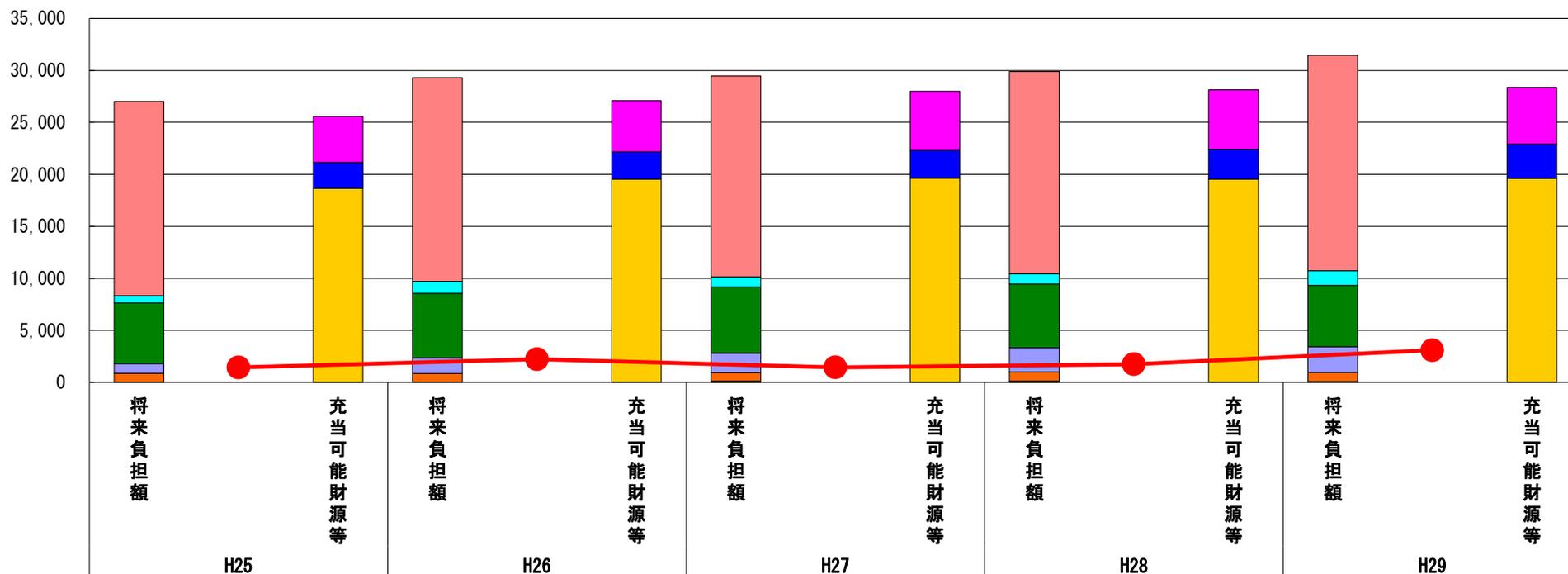
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

石川県野々市市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,669	19,601	19,301	19,427	20,702
	債務負担行為に基づく支出予定額		699	1,139	966	993	1,404
	公営企業債等繰入見込額		5,848	6,220	6,368	6,142	5,915
	組合等負担等見込額		908	1,487	1,873	2,321	2,475
	退職手当負担見込額		878	857	809	863	855
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	124	134	86
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,414	4,901	5,701	5,725	5,428
	充当可能特定歳入		2,473	2,638	2,651	2,855	3,301
	基準財政需要額算入見込額		18,686	19,544	19,655	19,553	19,624
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,429	2,220	1,434	1,747	3,083

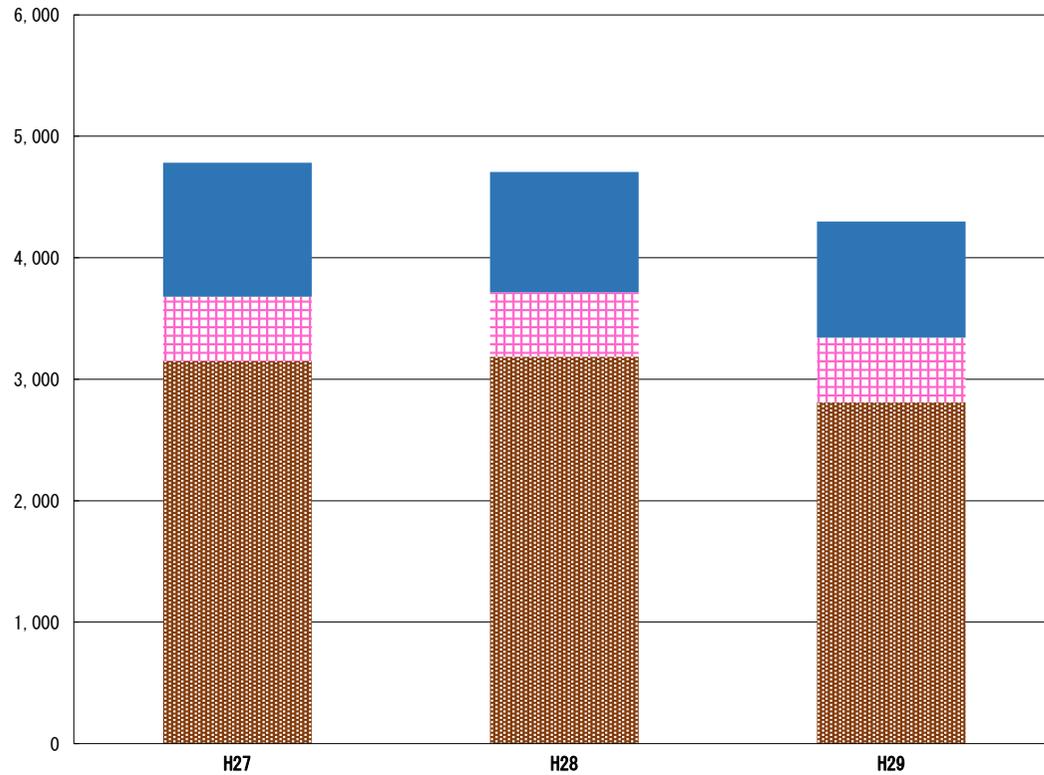
分析欄

平成29年度は、中央地区整備事業の進捗により地方債残高が821百万円、債務負担行為に基づく支出額が513百万円とそれぞれ大きく増加したことにより将来負担比率の分子が増加し、比率が悪化した。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,150	3,187	2,812
減債基金		529	529	530
その他特定目的基金		1,103	990	956
教育施設整備基金		825	711	411
福祉基金		272	273	274
都市基盤整備基金		-	-	165
企業立地促進基金		-	-	100
ふるさと水と土保全基金		6	6	6
基金残高合計		4,782	4,707	4,298

平成29年度

石川県野々市市

基金全体

(増減理由)

企業立地促進基金等新たな特定目的基金の設置や基金利子の積立等により約4.4億円積み立てた一方、大型事業実施や経常経費の増加による財源不足への対応に加え、記録的大雪に伴う除雪費用の急増も重なったことにより財政調整基金を5.5億円、「学びの杜ののいち カレード」建設費として教育施設整備基金を3億円取り崩したこと等により、基金全体としては約4億円の減となった。

(今後の方針)

事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、基金の取り崩しに頼らない財政運営を目指す。また、災害や不況など不測の事態に対応できるだけの基金を確保するよう努める。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金を1.7億円積み立てたものの、大型事業実施や経常経費の増加による財源不足への対応に加え、記録的大雪に伴う除雪費用の急増も重なったことにより5.5億円取り崩したことによる減。

(今後の方針)

災害や不況など不測の事態に対応できるだけの基金を確保するよう努める。

減債基金

(増減理由)

基金利子の積立てによる微増。

(今後の方針)

基金利子の積立を継続し、繰上償還など公債費負担の軽減に備える。

その他特定目的基金

(基金の使途)

教育施設整備基金：教育施設の整備のために要する経費の財源を積み立てるもの
 都市基盤整備基金：北西部土地区画整理事業施行地区内における将来の都市基盤施設の整備のために要する経費の財源を積み立てるもの
 企業立地促進基金：経済の活性化に資する企業立地を促進するために要する経費の財源を積み立てるもの

(増減理由)

教育施設整備基金：「学びの杜ののいち カレード」建設費として教育施設整備基金3億円を取り崩したことによる減
 都市基盤整備基金：H29年度に新たに基金を設置し1.65億円積み立てたことによる増
 企業立地促進基金：H29年度に新たに基金を設置し1億円積み立てたことによる増

(今後の方針)

都市基盤整備基金：H29年度限りの積み立てとする
 企業立地促進基金：H29、30年度（各1億円）限りの積み立てとする

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

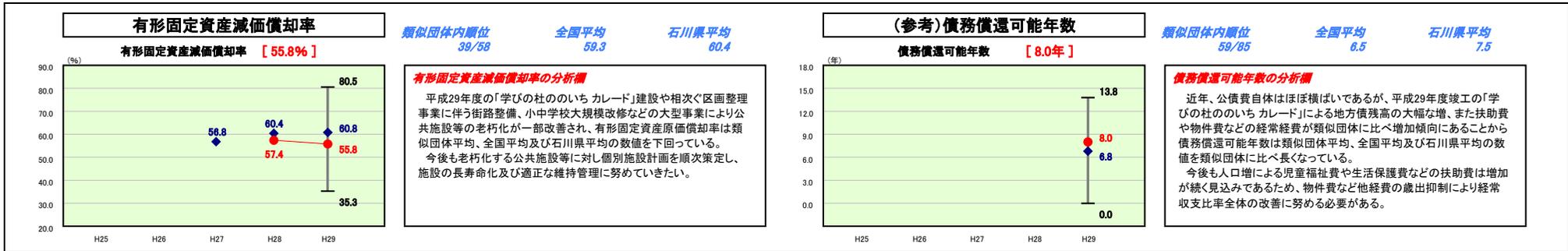
平成29年度

石川県野々市市

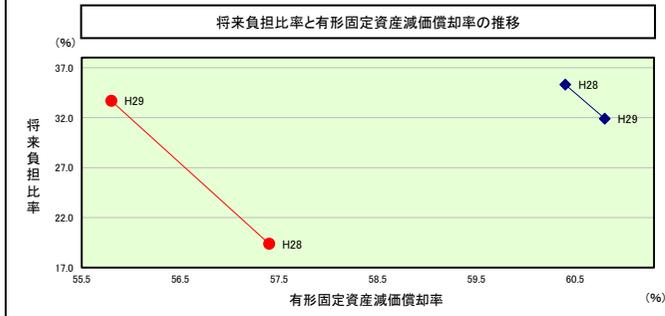
人口	52,148人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	51,617人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	13.56 km ²	実質公債費比率	5.6 %
歳入総額	21,808,578千円	将来負担比率	33.7 %
歳出総額	21,448,277千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実収支	252,362千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	10,631,869千円		
地方債現在高	20,701,562千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

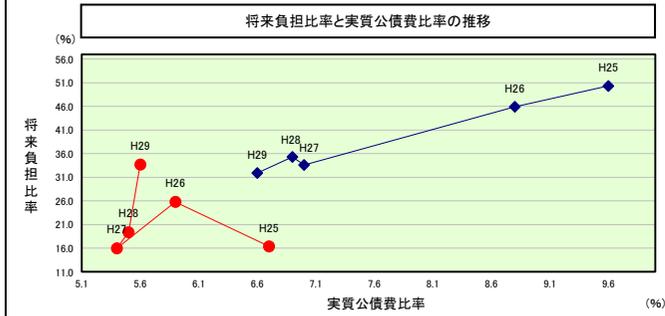


分析欄
 平成29年度の「学びの社ののいち カレード」竣工により、有形固定資産減価償却率は減少し、引き続き類似団体に比べ低い水準にある。しかしながら、将来負担比率については、平成28年度は類似団体に比べ低水準であったが、「学びの社ののいち カレード」に係る地方債の新規発行(約14.8億円)により地方債残高が大幅な増となった結果、類似団体と同水準となった。
 今後も引き続き大型事業の実施時期、優先順位を適正に判断し、地方債の新規発行を抑制し将来負担比率の低下に努めたい。

(参考)

	H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			19.4	33.7
	有形固定資産減価償却率			57.4	55.8
類似団体内平均値	将来負担比率			35.3	31.9
	有形固定資産減価償却率			60.4	60.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 近年、実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあり、横ばいとなっている。しかしながら、将来負担比率については、平成28年度は類似団体に比べ低水準であったが、「学びの社ののいち カレード」に係る地方債の新規発行(約14.8億円)により地方債残高が大幅な増となった結果、類似団体と同水準となった。
 平成30年度には「にぎわいの里ののいち カミーノ」建設事業もあり、これらの地方債の元金償還は令和4年度から始まり実質公債費比率も上昇していくことが考えられたため、新たに発行する地方債を抑えるなど、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

	H25	H26	H27	H28	H29	
当該団体値	将来負担比率	16.4	25.8	16.0	19.4	33.7
	実質公債費比率	6.7	5.9	5.4	5.5	5.6
類似団体内平均値	将来負担比率	50.3	45.9	33.6	35.3	31.9
	実質公債費比率	9.6	8.8	7.0	6.9	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

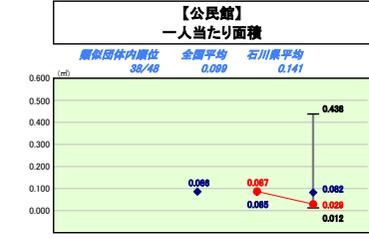
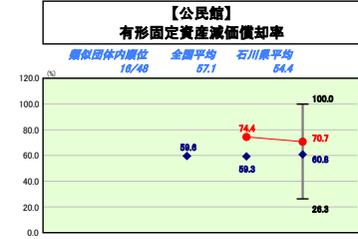
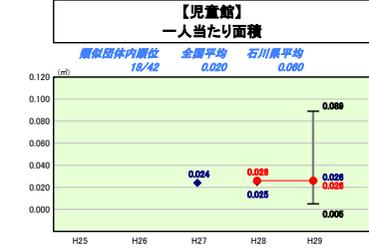
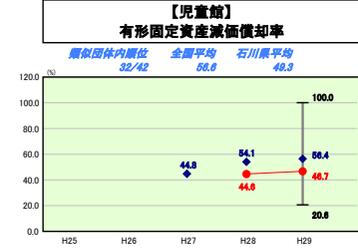
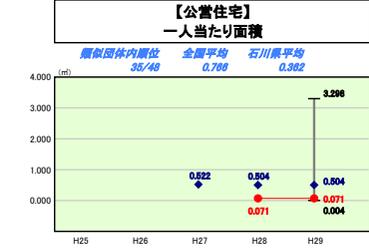
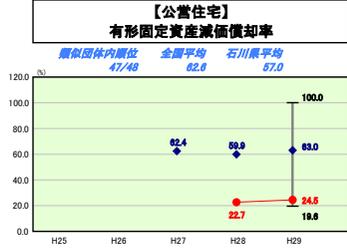
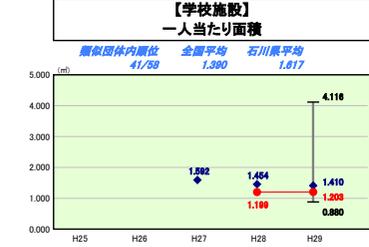
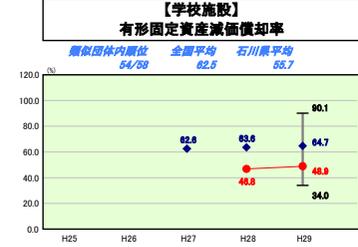
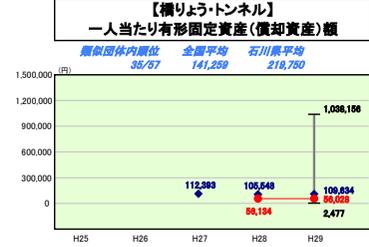
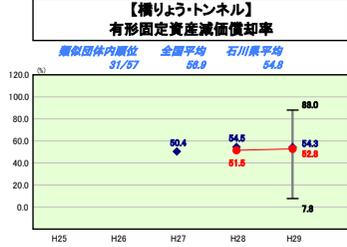
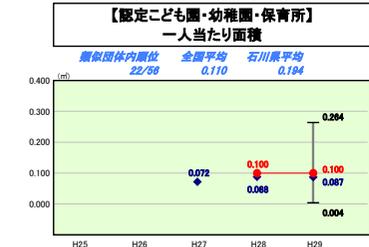
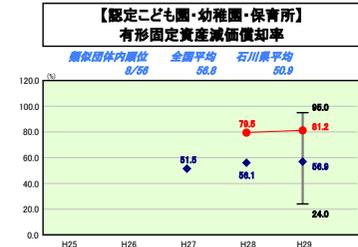
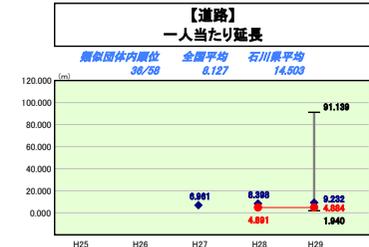
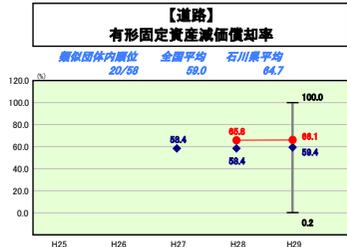
平成29年度

石川県野々市市

人口	52,148人(990.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	51,617人(990.1.1現在)	運前実収赤字比率	-%
面積	18.56k㎡	実収公費負担比率	5.6%
歳入総額	21,808,578千円	将来負担比率	33.7%
歳出総額	21,448,277千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実収収支	252,362千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	10,631,669千円		
地方債現在高	20,701,692千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、公民館、低くなっている施設は、学校施設、公営住宅である。
 認定こども園・幼稚園・保育所については、近年新設された認定こども園等は全て民営となっており、公立保育園については新設や大きな改修もなく老朽化が進んでいるため類似団体に比べ有形固定資産減価償却率が高くなっている。
 公民館については、老朽化が進んでいるため類似団体に比べ有形固定資産減価償却率が高くなっているが今後の中央公民館の建て替えにより同水準以下となる見込みである。
 学校施設については、順次小中学校で大規模改修事業を行っており、その結果類似団体に比べ有形固定資産減価償却率が低くなっている。公営住宅についても平成24年につばきの郷住宅(40戸)が新設されたことにより学校施設同様、類似団体平均を大きく下回っている。
 今後策定される施設個別計画をもとに各公共施設に対し計画的に老朽化対策を行い、維持管理費用の抑制に努めていきたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

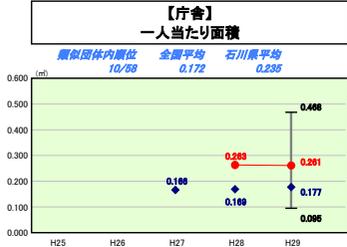
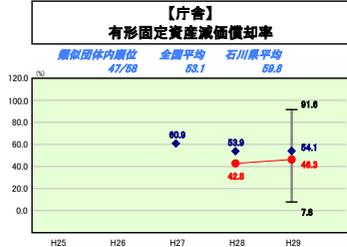
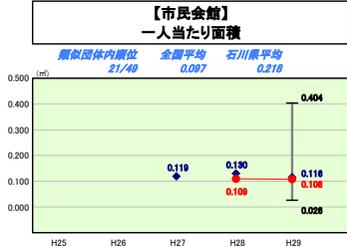
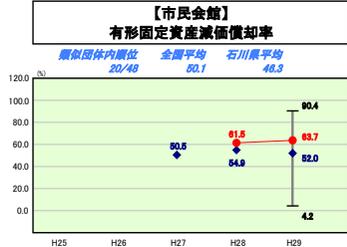
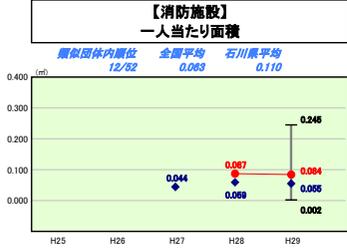
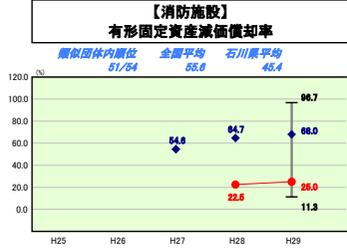
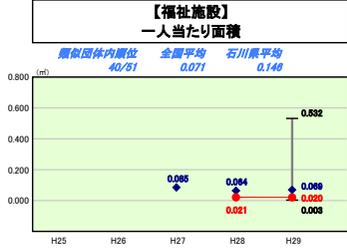
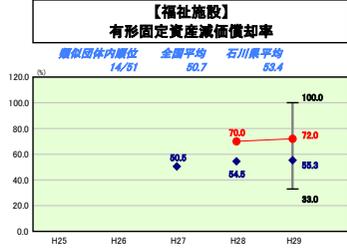
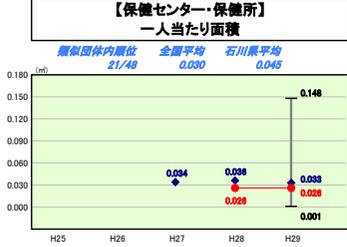
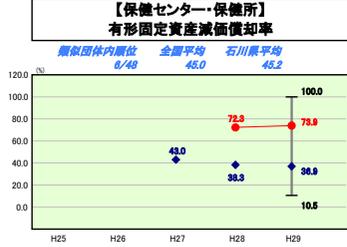
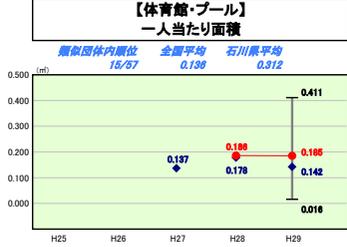
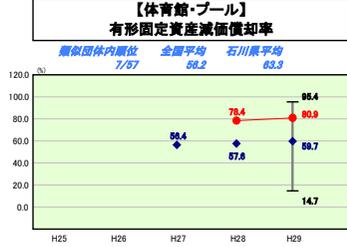
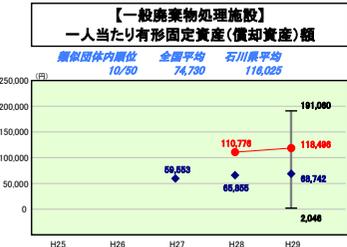
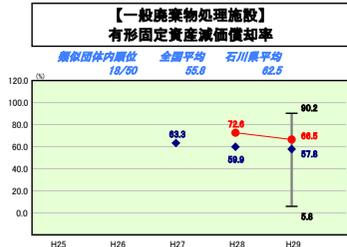
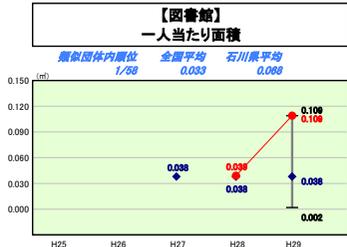
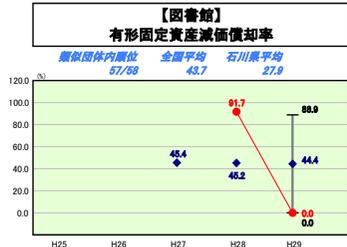
平成29年度

石川県野々市

人口	52,148	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,617	人(990.1.1現在)	運前実質赤字比率	-	%
面積	18.56	km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	21,808,578	千円	将来負担比率	33.7	%
歳出総額	21,448,277	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3	
実質収支	252,362	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	10,631,669	千円			
地方債現在高	20,701,692	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プール、保健センター・保健所、低くなっている施設は、図書館、消防施設である。
 体育館・プール、保健センター・保健所については、共に老朽化が進んでおり、今後策定される施設個別計画をもとに各公共施設に対し計画的に老朽化対策を行い、維持管理費用の抑制に努めていくこととなる。
 図書館については、平成29年度の「学びの杜ののいち カレード」新設により有形固定資産減価償却率が0となっている。
 また、既存施設より規模が大きくなったため、一人あたりの面積の類似団体と比べ極めて大きくなっており、維持管理費も多額の費用を要するなどの課題も残る。消防施設については、近年の分署移転や建て替えに伴い有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ大幅に低い水準にある。
 今後策定される施設個別計画をもとに各公共施設に対し計画的に老朽化対策を行い、維持管理費用の抑制に努めていきたい。